様式１

法人名	公益財団法人　大阪府国際交流財団
作成（所管課）	府民文化部　都市魅力創造局　国際課

○ 経営目標設定の考え方

ミッション

○大阪の国際競争力の強化

2023（令和５）年度からの中期経営計画に基づき、外国人の受入促進や活動環境の整備、国際交流情報の収集及び発信、大阪の国際競争力の強化等を図る。

■ 大阪府の施策

・国際化施策の充実

基本方針

１　外国人相談機能の専門性向上

外国人が言葉の壁に困ることなく、安全・安心に暮らせるように、生活や災害に関する情報提供・相談対応について、より外国人に寄り添えるよう質的向上をめざす

２　災害時における迅速な情報発信の強化

防災に関する情報提供を行うとともに、災害発生時には迅速な情報発信に努める
起こり得る災害に備えるため、地震・津波の発生に加え、近年頻発する気象災害などを想定した研修・訓練を実施する

３　万博関連事業の取組み

大阪・関西万博との連携・協力を通じて、外国人が安全・安心に暮らせる国際都市大阪の実現に向けた貢献をめざす

４　多文化共生の拠点機能の強化・充実

地域に根差した外国人支援を進めるため、府内の市町村や国際交流協会と連携するとともに、情報提供や人材育成等をサポートし、信頼される拠点機関としての機能強化をめざす
国や大阪府の各部局、府内の多文化共生施策を担う官民の機関との連携強化をめざす

５　事業基盤の強化

安定的な資産運用、外部資金の獲得などに努め、さらなる財政基盤の強化をめざす

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 外国人相談機能の専門性向上

・専門相談会の実施回数
【48回(R4実績)→60回(R9)】

・地域での合同・出張相談会の実施回数
【12回(R4実績)→12回((R9)】

・外国人情報コーナーの相談件数
【2,927件(R4実績)→2,800件(R9)】

② 災害時における迅速な情報発信の強化

・災害時対応研修・訓練等の実施回数
【３回(R4実績)→５回(R9)】

③ 多文化共生の拠点機能の強化・充実

・相談員研修の実施回数
【２回(R4実績)→３回(R9)】

・「やさしい日本語」関係研修等の実施回数
【４回(R4実績)→４回(R9)】

・コミュニティ通訳ボランティア研修の実施回数
【１回(R4実績)→２回(R9)】

・ホームページアクセス数
【78,186件(R4実績)→120,000件(R9)】

④ 財政基盤の強化

・実質収支差額
（評価損益等調整前当期経常増減額より、特定資産取崩額を除く）
【△33百万円(R4実績)→△32百万円(R9)】

・留学生会館入居率（年平均）
【82.0%(R4実績)→85.0%(R9)】

様式２

法人名	公益財団法人　大阪府国際交流財団

○ 令和6年度の経営目標達成状況及び令和7年度経営目標設定表

Ⅰ．最重点目標（成果測定指標）

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R6 ウエイト	R5 実績値	R6 目標値	R6 実績値〔見込値〕	R7 目標値	R7 ウエイト	中期経営計画（R5～R9） R7 目標値	中期経営計画（R5～R9） 最終年度目標値	R7目標設定の考え方（数値の根拠） ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
① 外国人相談機能の専門性向上	専門相談会の実施回数		回	30	54	54	55	56	30	56	60	中期経営計画（R5～R9）の目標に基づく

法人経営者の考え方（取組姿勢・決意）		戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、経営上の位置付け	令和5年度からの新中期経営計画の取組みの三本柱の一つである「誰一人取り残さない安全・安心に暮らせる環境整備」に向けた重点目標として、「相談機能の専門性向上」を挙げている。	国・大阪府の補助金を得て、外国人からの生活相談対応及び適切な情報提供を行う「大阪府外国人情報コーナー」の運営を行う。 引き続き、関係機関との連携等、相談体制を充実させ、相談者に寄り添い、具体的な解決への道筋をつける伴走型の対応をめざす。 ◇情報提供型から、問題解決伴走型相談窓口を目指した、相談員の専門性の向上、相談体制の整備 ・国の「外国人支援コーディネーター」の認証取得 ・新しい通信環境・機器を利用した複合的な相談対応（LINE電話相談の設定、ZOOM等オンライン機器の一層の活用等） ・地域国際化協会などで外国人相談対応に実績のある関係者とのネットワークの構築 ・大阪府臨床心理士会と連携した心の相談の本格実施など、時間や曜日の整理も併せて、専門相談の一層の充実を図る。 ◇国、関係機関等との連携強化、専門相談・共同事業の実施 ・大阪府が設置する他の相談窓口との連携（住宅相談、女性相談、労働相談に続き、消費者相談、人権相談等） ・社会福祉協議会、大阪弁護士会等、地域の関係機関との連携 ・国の総合調整機能を担う出入国在留管理庁との連携 ◇府内市町村、国際交流協会支援機能の強化 ・日本語教室等、外国人と接する現場と連携した出張相談会等の開催 ・多様な関係機関と連携し、オンライン相談の活用も含めて、市町村窓口など市町村支援の充実を図る。 ・専門相談を軸とした地域合同相談会の開催（労働相談、弁護士・行政書士相談、税・社会保険相談等） ・府内市町村や国際交流協会の相談員・窓口担当職員を対象に含む研修の実施、研修内容の高度化
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	様々な悩みを抱える外国人が、なるべく早く解決の糸口を見出すには、より専門的な相談の機会をワンストップで設けることが望ましい。これまでも弁護士または行政書士による専門相談や、大阪出入国在留管理局及び大阪労働相談センターとの共催による専門相談を実施しているが、今後も、こうした専門相談の拡充や相談対応の質的強化を図っていく必要がある。	
活動方針	関係機関との連携等、相談体制の拡充により、引き続き相談者に寄り添い、具体的な解決への道筋を付ける伴走型の対応をめざす。 また在阪外国人の国別構成比の変化や多国籍化が進み、相談内容の複雑化・難易度もアップし、自法人だけで対応が困難になっており、国、府、関係機関等との連携が必要不可欠となっている。 加えて、相談員の能力向上に資するため、待遇の改善や心のケア等、定着化促進に対する充分な配慮も必要である。	

法人名	公益財団法人　大阪府国際交流財団

Ⅱ．設立目的と事業内容の適合性（事業効果、業績、CS）

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R6 ウエイト	R5 実績値	R6 目標値	R6 実績値〔見込値〕	R7 目標値	R7 ウエイト	中期経営計画（R5～R9） R7 目標値	中期経営計画（R5～R9） 最終年度目標値	R7目標設定の考え方（数値の根拠） ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
① 外国人相談機能の専門性向上	地域での合同・出張相談会の実施回数		回	10	12	12	12	12	10	12	12	中期経営計画（R5～R9）の目標に基づく	・地域ニーズの把握や相談ツールの多様化、専門相談の充実など相談会の質の向上に取り組む。
	外国人情報コーナーの相談件数		件	5	2,079	2,800	2,822	↓ 2,800	5	2,800	2,800	中期経営計画（R5～R9）の目標に基づく	・府内在住の外国人住民に対して、在留手続き、雇用、医療、福祉、出産、子育て、教育などの生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、多様なツールを活用し、情報提供および相談を多言語で行うワンストップ型の相談窓口の運営を引き続き行う。
② 災害時における迅速な情報発信の強化	災害時対応研修・訓練等の実施回数		回	10	4	4	4	4	10	4	5	中期経営計画（R5～R9）の目標に基づく	・災害時多言語支援センターの設置マニュアルの確認・改訂 ・多様な災害を意識し、府内市町村や国際交流協会等との共同研修や訓練、また近畿地域国際化協会連絡協議会等との連携による研修・訓練の実施・参画
③ 多文化共生の拠点機能の強化・充実	相談員研修の実施回数		回	5	3	3	3	3	5	3	3	中期経営計画（R5～R9）の目標に基づく	・出入国在留管理局など国の関係機関や社会福祉協議会、大阪弁護士会等の地域の関係機関との連携を強化し、研修内容の充実と高度化を図る。
	「やさしい日本語」関係研修等の実施回数		回	10	4	4	4	4	10	4	4	中期経営計画（R5～R9）の目標に基づく	・企業向けの研修や、テーマを定め対象を明確にした研修を設定し、積極的な広報を通じて参加を促す。 ・他団体の実施するやさしい日本語研修への参加を通じ、財団職員のやさしい日本語に係る知見・能力の向上を図る。
	コミュニティ通訳ボランティア研修の実施回数		回	10	2	2	2	2	10	2	2	中期経営計画（R5～R9）の目標に基づく	・社会経済情勢の変化や地域のニーズに応じて、コミュニティ通訳として語学ボランティアが活躍できるよう研修の充実を図る。
	ホームページアクセス数		件	5	74,980	120,000	× 47,596	120,000	5	120,000	120,000	中期経営計画（R5～R9）の目標に基づく	・ホームページや多様なSNSを通じ、平時から気象災害を含む防災情報を発信や、新着情報などこまめな情報更新に努める。 ・「よくある生活質問集」「大阪生活必携」等の記載内容の充実を図り、固定ページの魅力の向上に努める。

Ⅲ．健全性・採算性（財務）、 コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上（効率性）

④ 財政基盤の強化	実質収支差額(評価損益等調整前当期経常増減額より、特定資産取崩額を除く)		百万円	10	△ 30	△ 38	〔△ 37〕	△ 36	10	△ 36	△ 32	中期経営計画（R5～R9）の目標に基づく	・歴史ある地域国際化協会としての信頼を基に、国や他の公益法人等からの支援を獲得するとともに、事業を通じて存在感を高め、民間（企業）からの支援につなげる ・基本財産を維持しつつ、金利動向を見ながら、より有利で安全な資産運用に努める
	留学生会館入居率(年平均)		%	5	79.9	85.0	× 74.6	85.0	5	85.0	85.0	中期経営計画（R5～R9）の目標に基づく	・大阪府堺留学生会館オリオン寮を管理・運営していくとともに、収入の増加を図る ・施設は当面維持し、必要最低限の維持補修や備品の更新を実施し、入居率を維持する

【凡例】
・☆はR7年度からの新規項目
・×は目標値未達成
・↓は前年度実績比マイナスの目標値
・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値
・（ ）内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

様式３-②

法人名	公益財団法人　大阪府国際交流財団

ＣＳ調査の実施概要

○令和6年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
グローバル人材の育成の基本事業である外国人サポーター派遣事業について、OFIXが提供する内容への満足度を調査	アンケート方式	外国人サポーターを活用して国際理解教育を実施する学校（教員）と実際に授業を受講した児童・生徒	77団体（実績見込）	各事業終了後

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組
令和６年度に外国人サポーターを活用して国際理解教育を実施した学校（教員）と実際に授業を受講した児童・生徒を対象に実施したアンケートの結果、「大変満足」「満足」と回答したものが、92%であった。	（結果を踏まえ実施した取組） ・アンケート回収時に各学校からの改善要望等を聞くと共に、実施にあたっては申込校のニーズを極力汲み取り、事業の魅力向上に取り組んだ。 ・財団のウェブサイトをはじめ事業の周知に努めた。また事業の概要と派遣依頼申込書を分かりやすく掲載するなど、利用促進に取り組んだ。 （今後実施予定の取組） ・対面授業をベースとした臨場感のある国際理解教育を行い、実施校（教員）と児童・生徒を対象にアンケートを実施し、「大変満足」「満足」との回答の合計について、令和６年度同様の90%以上を目指す。

○ 令和7年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
国際理解教育サーポーター派遣事業を、「多文化共生」の事業と位置づけ、OFIXが提供する内容への満足度を調査	アンケート方式	外国人サポーターを活用して国際理解教育を実施する学校（教員）と実際に授業を受講した児童・生徒	90団体	各事業終了後

様式４

■ 目標値未達成の要因について

法人名	公益財団法人　大阪府国際交流財団

〔１〕

成果測定指標	単位	Ｒ６年度目標値	Ｒ６年度実績値	目標値との差
ホームページアクセス数	件	120,000	47,596	△72,404

未達成の要因					要因分析（要因と考える根拠）					
①	ホームページの仕様変更、SNSを通じた情報発信の増加				・ホームページをリニューアルしたことで、それまでブックマークからアクセスしていたリピーターユーザーが容易にアクセスしづらくなり、一時的にアクセス数が減ってしまっていると考えられる。 ・世界的に年々SNS利用者数が増加している状況に鑑み、タイムリーな情報はSNSに多く掲載していたことで、ホームページの新着情報掲載頻度が想定よりも下回った。 ・ユーザーの情報獲得源がこれまで以上にSNSに流れており、SNSの閲覧数は36,192件と昨年度より増加している。					
	関連項目名	新着情報の掲載件数	単位	件	R6当初想定値	100	R6実績値	73	差	△ 27

要因分析を踏まえた今後の対応
・リニューアルしたホームページの、更なる魅力と情報検索力を維持し、訪問者にリピーターとなってもらえるよう努める。 ・新着情報の更新について、写真を工夫しインパクトのある内容となるよう努める。 ・加えて、タイムリーな情報はSNSを通じても発信し、SNSを通じてホームページにも誘導するなど、SNSを含めた総合的なWeb戦略を検討していく。

様式４

■ 目標値未達成の要因について

法人名	公益財団法人　大阪府国際交流財団

〔２〕

成果測定指標	単位	Ｒ６年度目標値	Ｒ６年度実績値	目標値との差
留学生会館入居率（年平均）	%	85.0	74.6	△10.4

未達成の要因					要因分析（要因と考える根拠）					
①	・入居者募集アプローチ校数(アフターフォロー含む)の不足				・入居者の在籍校が２大学に偏在しており、春と秋の留学生の入学時期における入れ替えの入居者は確保できているものの、それ以外の時期の新規入居者に繋がらず、現在入居者数(62～65名程度)で頭打ちとなっている。 ・過去の募集活動を踏まえ効率的な募集活動を行うため入居者募集の直接アプローチは入居実績校に絞って行っており、他校への直接アプローチ(アフターフォローを含む)ができていなかった。					
	関連項目名	直接アプローチ校数	単位	校	R6当初想定値	4	R6実績値	4	差	0

要因分析を踏まえた今後の対応
・2大学の入居者数を維持しベースとするとともに、外国人留学生が多数在籍する通学時間１時間圏内の医療系大学・専修学校への募集の直接アプローチ校数を増加させるとともに、アプローチ後のアフターフォローを強化する。また、マンパワー不足を補うため、仲介業者経由の募集の可否について検討を始める。

様式６

法人名	公益財団法人　大阪府国際交流財団

■　令和6年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔１〕

成果測定指標	単位	R6年度の 実績値〔見込値〕	R7年度の 目標値
地域での合同・出張相談会の実施回数	回	12	12

マイナス （現状維持） 目標の考え方	中期経営計画(R5-R9)の成果指標を適用。 財団の限られた経営資源で、幅広く事業を行う中で、本事業については年12回実施することを目標としている。 地域ニーズの把握や相談ツールの多様化、専門相談の充実など相談会の質の向上に取り組む。

〔２〕

成果測定指標	単位	R6年度の 実績値〔見込値〕	R7年度の 目標値
外国人情報コーナーの相談件数	回	2,822	2,800

マイナス （現状維持） 目標の考え方	中期経営計画(R5-R9)の成果指標を適用。 ・府内在住の外国人住民に対して、在留手続き、雇用、医療、福祉、出産、子育て、教育などの生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、多様なツールを活用し、情報提供および相談を多言語で行うワンストップ型の相談窓口の運営を引き続き行う。 ・電話会議システムの利用と並行してLINEやZOOM等の活用を一層進め、相談対応の専門性向上や機会の多様化に資する。 ・研修・他府県の地域国際化協会などとのネットワークの構築、更には社会福祉協議会等との連携を強化し、住宅相談、女性相談、労働相談、人権相談、消費者相談などの充実化を図る。

様式６

法人名	公益財団法人　大阪府国際交流財団

■　令和６年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔3〕

成果測定指標	単位	R6年度の 実績値〔見込値〕	R7年度の 目標値
災害時対応研修・訓練等の実施回数	回	4	4

マイナス （現状維持） 目標の考え方	中期経営計画(R5-R9)の成果指標を適用。 財団の限られた経営資源で、幅広く事業を行う中で、本事業については年4回実施することを目標としている。 災害時多言語支援センターの設置マニュアルの確認・改訂すると共に、多様な災害を想定した、府内市町村や国際交流協会等との共同研修や訓練、また近畿地域国際化協会連絡協議会等との連携による研修・訓練の実施・参画していく。

〔4〕

成果測定指標	単位	R6年度の 実績値〔見込値〕	R7年度の 目標値
相談員研修の実施回数	回	3	3

マイナス （現状維持） 目標の考え方	中期経営計画(R5-R9)の成果指標を適用。 財団の限られた経営資源で、幅広く事業を行う中で、本事業については年3回実施することを目標としている。 出入国在留管理局などの国の関係機関や社会福祉協議会や大阪弁護士会等の地域の関係機関との連携を強化し、研修内容の充実と高度化を図る。

様式６

法人名	公益財団法人　大阪府国際交流財団

■　令和６年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔5〕

成果測定指標	単位	R6年度の 実績値〔見込値〕	R7年度の 目標値
「やさしい日本語」関係研修等の実施回数	回	4	4

マイナス （現状維持） 目標の考え方	中期経営計画(R5-R9)の成果指標を適用。 財団の限られた経営資源で、幅広く事業を行う中で、本事業については年４回実施することを目標としている。 企業向けの研修や、テーマを定め対象を明確にした研修を設定し、積極的な広報を通じて参加を促す。

〔6〕

成果測定指標	単位	R6年度の 実績値〔見込値〕	R7年度の 目標値
コミュニティ通訳ボランティア研修の実施回数	回	2	2

マイナス （現状維持） 目標の考え方	中期経営計画(R5-R9)の成果指標を適用。 財団の限られた経営資源で、幅広く事業を行う中で、本事業については年2回実施することを目標としている。 社会経済情勢の変化や地域のニーズに応じ、コミュニティ通訳として語学ボランティアが活躍できるよう研修を実施する。